

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006 年度～2008 年度

課題番号：18330087

研究課題名（和文）

グローバル・イノベーション・ネットワークの形成と進化に関する研究

研究課題名（英文）

A Study on Genesis and Evolution of Global Innovation Network

研究代表者

秋野晶二（AKINO SHOJI）

立教大学・経営学部・准教授

研究者番号：50202536

研究成果の概要：

PC産業は、細分化された分業構造を基盤としながら、絶えざるイノベーションを特徴として成長を続けてきた。この継続的イノベーションは、部品・周辺機器産業におけるイノベーションと、そのイノベーションを方向づけるバスアーキテクチャのイノベーションとの二重のイノベーションにより実現され、それを可能にする企業内、企業間の開発・生産ネットワークが形成されてきた。ここでは製造機能、開発機能、販売機能のグローバルな分業構造が新たに見られる一方、製造機能は、規模/範囲の経済性を有効に機能させるための水平的統合・垂直的統合が見られる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	3,400,000	0	3,400,000
2007 年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2008 年度	2,200,000	660,000	2,860,000
年度			
年度			
総計	8,100,000	1,410,000	9,510,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学・企業経営

キーワード：イノベーション、PC産業、国際分業、企業戦略、細分化された分業構造、プラットフォーム・リーダーシップ、イノベーションの二重化、EMS/ODM

1. 研究開始当初の背景

PC産業において、短いサイクルでの継続的なイノベーションが、グローバルに展開した部品産業、コンポーネント産業、完成品産業の細分化された分業と、企業間の密接な生産・開発の連携によって実現している。このような実態を解明することによって、イノベーションが継続的に実現可能となる企業内・企業間関係の制度化、構造化＝グローバル・イノベーションネットワークの形成・発展を明らかにでき、そうすることで、今日の企

業・企業間関係の歴史的な位置づけを明確にできるものと考えた。

本研究は、このような認識のもと、これまでにおける単一製品・産業の企業間学習にもとづくイノベーションの研究とは異なり、これまで十分研究されてこなかったパーソナル・コンピュータ産業に見られるようなグローバルに展開し、なおかつ部品から完成品にいたる重層的・垂直的な企業間ネットワークにもとづくイノベーションの形成メカニズム

ムの研究を深め、この点を実態と理論の両面で説明するところに意義と特徴がある。

2. 研究の目的

本研究は、パーソナル・コンピュータ産業を対象として、イノベーション・ネットワークという観点から、グローバルに展開するエレクトロニクス産業の生産・開発の企業間ネットワークの歴史的な形成と進化、不断のイノベーションの構造化の過程を実態面と理論面から明らかにすることを目的とする。その際、パーソナル・コンピュータ産業の部品・モジュール・製品の産業構造の形成・発展過程およびそこにおける競争の展開を明らかにし、その過程で生産・開発ネットワークがグローバルに形成・進化していったことを明らかにする。そしてこのグローバルネットワークを基礎として、継続的かつ短いサイクルで新製品が開発され、イノベーションが生み出される仕組み・組織・制度・構造・企業間関係が構築されていき、いわば持続的なイノベーション創出のシステムがグローバルに構造化されていったことを実証的に明らかにし、その歴史的な位置づけを行う。

3. 研究の方法

本研究は、おもに(1)文献調査、(2)実態調査、(3)研究会という方法で研究を進めていった。

(1) 文献調査

理論文献、実証文献、調査資料、POSデータなどを活用し、随時整理しながら研究を行う。

(2) 実態調査

実態調査は国内外のPCおよびPC関連企業に訪問し、インタビューを中心として調査を実施した。おもな調査工場は、国内については、島根、福島、宮城にあるPC組立工場、川崎にある開発拠点、海外については、中国深圳にあるPC関連部品、家電メーカーなどを訪問した。

(3) 研究会の開催

2ヶ月に1度程度の定期的な会合を計3年で19回開催した。この会合によって、研究方針や研究計画を決定・確認を行い、各自が研究を進めた成果を共有する。また、相互の研究を促進するために、基本文献や重要文献の検討や資料の共有化した。

4. 研究成果

(1) PCの技術的構成と発展傾向

PCのイノベーションは、それを構成するモジュール群のそれぞれのイノベーションに依存している。PCの場合、その中心にあるのが、CPUである。CPUは、PCの中核的機能を果たすが、PC自体は様々な周辺機器・部品やプログラム群で構成された一つのシステムであり、その機能は、周辺機器やプログラムにしたがって多様性を有する。このCPUは、一般に高速化という発展傾向をもち、これにより大量の信号処理を実現することで、PCは多機能化、汎用化させる方向で発展してきた。

CPUは、電気信号を高速処理する汎用的な制御装置であり、どのようなプログラム、周辺機器で

も制御できるところに特徴がある。PCは、ネットワーク効果が強く働き、広範でまた新旧にわたるソフト・ハードの補完的な資産がPCの発展に影響を与える。PCは、CPUを中心としてこれに種々の部品、周辺機器、ソフトウェアを結合した一つのシステムである。絶えず機能を向上させていくCPUと部品・周辺機器を相互に連結し、各構成諸要素の機能を十分活用しつつ、システム全体として機能を引き上げていく必要がある。

これら諸要素を相互に連結するシステムがバス・システムである。バス・システムは、CPUの規格と周辺機器・部品の規格とを相互に結び合わせるために各種部品を組み合わせた一つのサブシステムである。それはCPUと周辺機器の結びつき方を決める仕様であり、その仕様に従う限り相互接続を保証する共通の規格であって、その意味で、一つのアーキテクチャをなすバス・アーキテクチャと呼ばれる。

バス・アーキテクチャの発展は、PCをひとつのシステム全体として見ると、このPCの発展を集約的に表すいわばイノベーションの画期をなすものと考えられる。他方、バス・アーキテクチャ自体は機能や仕様を固定化することによってはじめてPCシステムの持続的な構築が可能となる。この固定化されたバス・アーキテクチャを前提とし、その規格に従ったインターフェースに基づいて、それぞれの部品・周辺機器の機能を向上させ、それによってPCシステムを全体として機能向上させてきた。

CPUや周辺機器・部品の高機能化、またその高機能化を不可欠とするようなソフトウェアや新たな機能の追加が、既存のバス・アーキテクチャの機能と対立すると、より高機能なバス・アーキテクチャへと移行していった。また、PCシステムは、ネットワーク効果に強く影響を受けることから、過去の補完財を有効に活用できることが重要である。それゆえ、バス・アーキテクチャは、高機能化された製品と同時に、旧来の比較的機能の劣る資産とも互換性を持たせられるように発展してきたのである。

(2) PC産業の分業構造と競争の特徴

PC産業は、専門化された部品産業を基礎として形成・発展し、細分化された分業構造のもとで発展していった。それゆえ、PCそのものが比較的低廉な製品であるのに加えて、部品産業そのものも量産効果が強く働き、価格低下傾向があるので、PCメーカーにとって、その構成部品を調達するのは容易である。この意味で、PC産業では、参入障壁が低く、とりわけ価格競争が激しくなる傾向がある。この傾向をいっそう加速したのは、1980年代半ば以降、IBM PCの規格に準拠した互換機が

市場において多数を占めるようになり、事実上の標準となったことである。その結果、種々の部品産業にとっては、それぞれ統一された部品を大量生産することが可能となったことで価格低下に拍車がかかるようになった。

他方、PC産業における、専門化された種々の部品産業が細分化された分業構造を構成していることによって、それぞれの構成部品分野において、先に見たPCの発展傾向—高速化と大容量化に基づく多機能化、汎用化—に従って性能を向上させることができる。その結果、これらを構成部品とするPCは、いずれかの部品分野で新たな高機能部品が絶えず投入されている可能性が高く、その意味で、持続的に新製品を投入することができ、旧製品に対する差別化が短期間で可能となる傾向がある。この新製品の投入をより迅速に実現できた企業が、先行的な利益を獲得することができるため、比較的技術力のある企業はこの新技術を取り入れた迅速なPCの開発・製品化をめぐる競争を展開していき、その結果として、次第にPCのライフサイクルは短縮化することとなった。

しかしながら、この差別化による利益獲得のための新製品投入を巡る競争は、価格競争をいっそう加速することとなった。すなわち、PCのライフサイクルの短縮化は、旧製品の価格低下をもたらすこととなり、新製品投入による差別化の中での価格競争が進行することとなったのである。しかもこの新製品を構成する新たな部品は、専門化された部品メーカーからどの企業も調達できるので、そもそも差別化が困難であり、そこから得られる利益も短期的である。こうしてこのPC産業にあっては、新製品が次々と投入され、絶えざるイノベーションが生み出される一方で、旧製品はもとより、新製品であっても比較的短期間のうちに価格が低下する価格競争が絶えず進行するという競争上の特徴がみられるのである。

(3) グローバル・ネットワークの形成と発展

PC産業において特に初期の急成長を支えた要因の一つは、PCを構成する主要な電子部品産業が、コンピュータ産業や家電産業などを基礎にすでに1970年代には広く存在していたことである。その広がりには、アメリカや、日本、ヨーロッパの先進諸国だけではなく、低廉な部品を中心にアジア地域にも及んでいた。PCの部品の多くが、比較的入手しやすい汎用的な普及品の部品から構成されており、当初の製品は、これらの部品を調達し、必要な部品を集めてキットとして販売する場合も多かった。

PC産業においては、すでにアジアを中心に存在していた電子・電気機器・部品の一部工程や普及品のアメリカや日本の海外生産拠点を基盤として、部品、周辺機器、半製品、一部完成品のOEM調達がアジアにおいて次第に行われるようになっており、この調達・生産ネットワークは、80年代を通じて徐々に発展していった。この間、PC産業の発展とともに、電子産業の中にはPCに特化する形で

専門化する傾向を強めながら発展する企業もでてきた。またアジアでも構成品や部品のOEM生産、さらには台湾や韓国では完成品のOEMに加えて、自社ブランドを持ったPCメーカーも登場し始めていた。これらアジアの企業群が、PCのグローバルな生産・調達ネットワークの発展を支えていくこととなった。

他方、PCメーカーは、80年代より、労働集約的である基板実装工程を低廉な労働力を多数雇用して電気機器の組立工程を請け負っていたアメリカの受託製造企業へ外注していた。その後80年代半ばにこの工程の自動化が進み、実装機械への投資が大規模化して資本集約化が進んだ。さらに多品種化が進行して、規模の経済性の効果が低下し、また80年代末以降のPC産業の低迷するなかで、PCメーカーはこの工程を、実装機械への投資を行うようになってきた大規模な受託製造企業へアウトソーシングするようになった。このような受託製造企業は、その業務を製造に付随するサービス分野や製造設計、設計分野へも拡大し、90年代初頭までには、いわゆるEMS企業へと発展していった。

この米系EMSは、顧客であるPCメーカーの工場を買収しながら成長を続けていった。その際、PCメーカーの海外工場をも買収しながら、90年代後半以降、はじめはヨーロッパを中心に、そして次第にアジア地域、特に2000年以降は中国を中心に、部品調達と製品組立のグローバルなネットワークを構築していった。PCメーカーはこの生産・調達ネットワークをEMSに依存する形で切り離す一方、製品開発・設計機能を主に担うようになった。

また開発・設計されたPCを量産につなげるまでの製造設計はEMSとの協働によって実現された。EMSは、そのために新製品を量産に結び付けて導入するNPIなどと呼ばれる組織を、顧客のPCメーカーの開発・設計拠点の近くに設置し、グローバルな生産・調達ネットワークと先進国に設置されたPCメーカーの設計・開発能力とをスムーズに連結させ、短期的な新製品投入やイノベーションをこのネットワークにビルトインしていった。

他方、2001年のいわゆるITバブル崩壊以降、EMS産業において、台湾系EMSが台頭してきた。台湾系EMSは、新製品を開発から量産まで迅速にもっていく能力に優れているのに加え、中国における電子部品や電子機器の生産の集積を背景として、低廉な部品を調達する能力と中国での大規模生産能力とを活かして、多くの受注を集めるようになってきた。つまり、台湾系EMSは、その製造拠点を台湾、さらには中国へと大規模かつ積極的に展開し、低コストの優位性を活かして急成長してきたのである。こうした優位性に加え、80年代からのOEM生産での受託生産や製品開発の実績を活かして、比較的低廉な汎用製品

の製品開発をも請け負ういわゆる ODM 事業の成長も、台湾系 EMS の台頭を促す要因となった。

こうして 2000 年代までには、グローバルな部品・周辺機器の調達、設計、生産といったサプライチェーンにおいて、グローバルな生産・開発ネットワークが形成されるようになった。

(4) イノベーションの二重化

PC 産業におけるイノベーションでは、特に新たな部品で構成される新製品の開発が継続的に見られるという特徴がある。ここでは、細分化された分業構造のもとで、専門化された各部品メーカーが、PC の機能向上に沿って、新たな新製品を開発し、これらを PC メーカーがシステムとして開発・設計して、EMS が PC メーカーと共同して量産設計まで行い、部品の調達と完成品、あるいは半完成品まで組立てて、市場へと迅速に投入している。

しかし PC のイノベーションは、部品・周辺機器の個々のイノベーションに基づくだけではない。上述のように CPU と部品・周辺機器とを結びつけるバス・システムもまたシステムとしての PC の機能を左右する重要な要素となる。このようなバス・システムのイノベーションをみると、80 年代初頭までは、それぞれの PC メーカーが異なる CPU や新たな CPU ごとにバス・システムを個別にその戦略に従って開発し、それを通じてイノベーションがいわば自然発生的に生じてきていた。

しかし、IBM PC の躍進によって市場に蓄積された互換性のある膨大なソフトやハード資産の活用を狙って、この IBM のバス・アーキテクチャを模倣して、PC 市場に参入するいわゆる互換機メーカーが多数存在するようになり、IBM のバス・アーキテクチャに準拠した PC 互換機市場が、80 年代半ば以降、急成長していった。

そのような互換機の登場は IBM にとっては意図せざる結果であった。それゆえ、80 年代後半には、IBM 自身が自らの規格から離脱して、以前の規格とは互換性のない PC を開発・製品化した。他方、互換機メーカー大手の Compaq はインテルの新型の 386CPU を使用した PC を IBM より先んじて製品化するに及んで、互換機メーカーをはじめ、部品メーカーやソフトウェアメーカーが、バス・アーキテクチャを規格化することとなった。1987 年、これまで各社が模倣してきた PC/AT のアーキテクチャを ISA 規格とし、翌年、その機能を拡張した EISA 規格を共同で提案した。

その後、CPU の機能拡張、Windows などの GUI の普及、ディスプレイの高解像度化、多色化にもなって、90 年代初頭には、EISA 規格では PC システム全体の機能向上を十分に実現できなくなってきた。インテルによって作られた仕様が、1992 年、PC メーカーなどにより PCI 規格として策定された。そしてその後は、CPU メーカーのインテルと OS メーカーのマイクロソフトが、業界を主導する形で、このバスアーキテクチャの規格を随時、進化させるのに主導的な役割を果たすこととなった。その結果、PC のイノベーションの方向は、こ

れらの企業が中心となってロードマップを作成して、いわば計画的に方向づけられ、多数の部品メーカーや PC メーカーがこれに沿って新製品を投入していくようになった。このイノベーションは、その中心となる CPU や OS の新たな規格や新製品によって影響を受ける一方、多数の互換機メーカーや部品メーカーを巻き込む形で、この規格に沿ったコンセンサスを得ながら進められなければならない、また一定期間、その仕様が固定される必要があり、したがってイノベーションは比較的長い期間で段階的に進行する。

このようなバスアーキテクチャのイノベーションが PC 産業の一部の部品企業が主導する形で先導する一方で、一定のバス・アーキテクチャとその発展の方向に沿って、それと互換性があり、またその範囲でより高機能な部品・周辺機器のイノベーションをそれぞれのメーカーが追及し、PC メーカーもこれらを組み合わせた新製品を投入していく形でイノベーションが進められていくこととなった。こうして PC 産業においては、絶えざる部品機能の向上による新製品のイノベーションと、これら部品機能の組み合わせ＝アーキテクチャを向上させることで PC システム全体の機能を飛躍的に向上させるアーキテクチャ・イノベーションの二重のイノベーションが進行するようになった。

(5) イノベーションの構造化と現代企業

PC のイノベーションは、技術的な面でみれば、諸構成要素の高速化・大容量化を基礎とする多機能化という方向とその継続性によって特徴づけられる。そしてこのようなイノベーションは、各構成要素を供給する専門化された部品・周辺機器メーカー、自社ブランドの PC 製品として開発・設計するブランド企業、そしてそれに基づいて、あるいは協力して（一部設計も含め）完成品へ組み立てる EMS/ODM 企業によって実現されている。これらの諸過程を一括して担っている企業はなく、またこれらの国籍は多様であり、その活動拠点もまた多国籍化し、これら諸企業間の緊密な連携のもとでイノベーションが生じている。その意味で PC 産業においてはグローバルなイノベーションネットワークが構築されている。

ここで特徴的なのは、部品における細分化された分業構造であり、開発・設計と製造機能の分離である。この構造は、PC の発展傾向と汎用的性格を基礎に、絶えざるイノベーションをもたらしている構造的基盤である。部品産業の専門化は、高速化・大容量化という方向のもと、いずれかの部品における新たな製品の投入の可能性を高め、新たな PC 製品の継続的な投入を可能にした。

しかしこれらの専門化された部品企業の

イノベーションをPCのシステム全体のイノベーションに方向づけていく必要がある。それがバスアーキテクチャの断続的なイノベーションであり、このイノベーションは、一部の基幹部品メーカーが主導する形で担い、その発展のロードマップを示したり、フォーラムの開催、技術支援など、この産業を構成する部品企業、ブランド企業、EMS/ODM企業に対して働きかけることで実現され（「プラットフォーム・リーダーシップ」）、PC産業の持続的な成長を可能にした。まさに細分化された部品産業における新製品の投入というイノベーションと、PC産業全体を成長させる方向にバスアーキテクチャを開発し、これに沿って多様な部品群の発展を方向づけ、したがってまたPC産業を構成する企業群をいわば誘導するイノベーションという、二重のイノベーションがこれまでの単独企業によるイノベーションと異なっている。

この新たな特徴は、しばしば今日の企業が分権化、専門化、小規模化していく傾向として記述され、現代の分業を「水平分業」として理論的に特徴づけようとする見解がみられる。これらの見解は、今日のPCブランド企業の動向をとらえる点で説得的な面もある。しかし産業全体を視点に据え、特に製造に着目してその動向を見ると問題がある。すなわち、EMSやODMの発展に見られるように、製造においては、製造機能の水平統合と、しているうえに、部品実装工程のみならず組立工程や一部の部品製造に至るまでの垂直統合もみられ、さらには設計機能をも統合しようとしており、「水平分業」とは対極の規模の経済性や範囲の経済性を活かした動きがみらるのである。

こうしてPC産業は、いわゆる「近代企業」に見られる垂直統合型の企業とは異なって、製造、設計、販売といった職能別の社会的な分業構造と企業横断的なイノベーションの形成プロセスの構造化という新しい構造が見られる。しかしその反面、製造面に注目するとき、かつてみられた垂直統合への動きが見られ、しばしば言及されているような規模の経済性や範囲の経済性の失効という事態は見られないのである。この意味で、PC産業は、個別企業の枠を超えて、製造面における一層の規模/範囲の経済性を活かす体制と、企業横断的な組織を構築しながら重層的なイノベーションを継続的に生み出す体制がグローバルな規模で展開されている産業であると言える。

5. 主な発表論文等（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 11 件）

- ① 秋野晶二「エレクトロニクス産業におけるグローバル化生産構造の変化とアジアEMS企業の成長」、『アジア経営研究』15 巻、P15-P26、2009、査読有
- ② 秋野晶二「EMS と社会的分業構造の新展開」鈴木良始・那須野公人編著『日本のものづくりと経営学』ミネルヴァ書房、P175-P202、2009、査読無

- ③ 山中伸彦「経営者交代の規定要因とメカニズム—環境適応と組織ポリティクス—」、『立教ビジネスレビュー』2 号、P124-P138、2009、査読無
- ④ 山中伸彦「人的資源の価値と組織の意義」『日本ロジスティクスシステム協会』18 号・2・3 月号、P54-P55、2009、査読無
- ⑤ 坂本義和「組織能力とは何か？ —組織能力向上のメカニズムに関する試論—」『三田商学研究』51 巻・6 号、P145-P160、2009、査読無
- ⑥ 秋野晶二「EMS の現代の特徴と OEM」『立教ビジネスレビュー』創刊号、P82-P97、2008、査読無
- ⑦ 坂本義和「A. D. Chandler, Jr. の組織能力概念再考—チャンドラー・モデルとポスト・チャンドラー・モデルの比較において」『立教経済学研究』62 巻・2 号、P207-P225、2008、査読有
- ⑧ 十川廣國、坂本義和他「イノベーションの源泉としての学習能力」『社会イノベーション研究』3 巻・2 号、P19-P55、2008、査読無
- ⑨ 坂本義和「チャンドラー・モデルの再検討—取引コスト理論と組織能力概念の観点から」『三田商学研究』50 巻・3 号、P421-P435、2007、査読無
- ⑩ 秋野晶二「パーソナルコンピュータの特徴と発展傾向（上）—現代生産システム分析の予備的考察—」『立教経済学研究』60 巻・3 号、P83-P103、2007、査読無
- ⑪ Takabumi Hayashi 'Cross-Border Linkages in Research and Development: Evidence From 22 U.S., Asian, and European MNCs' *Asian Business and Management* Vol15, No. 2, P271-P289, 2006、査読有

〔学会発表〕（計 14 件）

- ① 秋野晶二「エレクトロニクス産業における分業構造の新展開とEMSの国際化」多国籍企業学会東部部会（立教大学）2009. 1. 10
- ② 秋野晶二「エレクトロニクス産業における分業構造の新展開とEMSの発展」日本経営学会関東部会（中央大学後楽園キャンパス）2008. 11. 29
- ③ 林倬史・中山厚穂「知識の戦略的創造とダイバーシティ・マネジメント」研究・技術計画学会全国大会（東京大学生産技術研究所）2008. 10. 12
- ④ Takabumi Hayashi, Atsuhiko Nakayama, 'Strategic Knowledge Creation and the Management of Diversities', IFEAMA, (State University of Management, Moscow, Russia) Oct.1-2, 2008,
- ⑤ 秋野晶二「分業構造のグローバルな変化

とアジア企業—EMS の検討を通して—」アジア経営学会第15回全国大会統一論題(福岡大学) 2008. 9. 14

- ⑥ 山中伸彦「経営者の交代と組織ポリティクス—研究の現状と課題—」経営哲学学会第25回全国大会(慶應義塾大学) 2008. 9. 8
- ⑦ 林倬史「知識創造とダイバーシティ・マネジメント—花王社とP&G社の比較」異文化経営学会(明治大学) 2008. 3. 22
- ⑧ Takabumi Hayashi, 'Internationalization of R&D Activities and the Emergence of Global R&D Networks', 10th International Annual Convention of Strategic Management Forum (IIT, Mumbai, India), May 12, 2007
- ⑨ 林倬史 "Critical Issues of Business Management Research in the 21st Century", IFSAM フォーラム、日本経営学会全国大会(追手門学院大学) 2007. 9. 7
- ⑩ Takabumi Hayashi, 'The Dispersion of Knowledge Production Capabilities in Science and Technology, and R&D Strategies of MNCs', 13th Euro-Asia Research Conference, (Hokkaido University) June 1, 2007
- ⑪ Takabumi Hayashi, 'Main Competitive Advantage of the Digital Economy, International Federation of East Asian Management Associations', IFEAMA, 8th Conference (Beijing, China) October 21, 2006
- ⑫ Takabumi Hayashi, 'Internationalization of R&D Activities of Electronics MNCs, and R&D Capabilities of East Asian Countries', 8th IFSAM Conference (Freie Universitat, Berlin, Germany) September 29, 2006
- ⑬ 林倬史「平成不況後の日本企業の戦略的課題—イノベーション・システムとの関連で」日本経営学会関東部会シンポジウム報告(大東文化大学) 2006. 6. 17
- ⑭ Takabumi Hayashi, 'Internationalization of R&D Activities of Electronics MNCs -focusing on Japanese Electronics MNCs-', 12th Euro Asia Conference (Universitat de Barcelona, Spain) June, 1, 2006

[図書] (計 9 件)

- ① 秋野晶二他共著『日本のものづくりと経営学』ミネルヴァ書房、218、2009
- ② 坂本義和『スタンダード・オイル・ニュージャーシーの解体後における研究開発活動』千倉書房、250、2008
- ③ 佐野嘉秀、鹿生治行他共著『設計部門における外部人材活用の現状と課題(2) 一事例調査編— 東京大学社会科学研究所人材ビジネス研究寄付研究部門研究シリーズ No. 12』東京大学社会科学研究所人材ビジネス寄付研究部門、

273、2008

- ④ Takabumi Hayashi, A. Ghosh and G. Banerjee (eds), *Strategic Management For Firms in Developing Countries*, 354, 2007
- ⑤ 林倬史『経営戦略と競争優位：理論とケース』唯学書房、179、2007
- ⑥ 林倬史、秋野晶二他共著『ユビキタス時代の産業と企業』税務経理協会、256、2007
- ⑦ 鹿生治行他共著『ホワイトカラーの管理と労働』社会生産性本部、264、2007
- ⑧ 林倬史『イノベーションと異文化マネジメント』中央経済社、168、2006
- ⑨ 十川廣國、坂本義和共著『経営戦略論』中央経済社、203、2006

[その他]

ホームページ

<http://www.rikkyo.ne.jp/web/akinos/kaken06/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋野晶二(AKINO SHOJI)
立教大学・経営学部・准教授
研究者番号：50202536

(2) 研究分担者

林倬史(HAYASHI TAKABUMI)
立教大学・経営学部・教授
研究者番号：50156444

坂本義和(SAKAMOTO YOSHIKAZU)
千葉経済大学・経済学部・准教授
研究者番号：70350288

山中伸彦(YAMANAKA NOBUHIKO)
立教大学・ビジネスデザイン研究科・准教授
研究者番号：40339594

(07年度研究協力者、08年度研究分担者)

鹿生治行(KANOU HARUYUKI)
山形大学・共同利用施設等研究員
研究者番号：40419239

(06年度)